

会 議 要 旨

			記 録 者	小 崎 貴 行	
供 覧	部長	課長	補佐	係長	課員
件 名	第2回 龍ヶ崎市まち・ひと・しごと創生有識者会議				
日 時	平成27年8月19日(水) 午後1時30分から				
場 所	市役所5階 全員協議会室				
出席者	<p><参加者> 張替武敏, 大竹 昇, 重田一男, 諸岡徹也, 沼田公美子, 溝田泰夫, 苦瀬博仁, 磯貝浩昭, 片平正夫(代理), 関口哲也, 鈴木賢次, 片見常雄, 水野保子, 吉葉修子, 木村和雅</p> <p><執行部> 中山市長, 川村副市長, 藤後教育長, 直井総務部長, 松尾総合政策部長, 龍崎健康福祉部長, 加藤市民生活部長, 菅原都市環境部長, 荒井教育部長, 青山議会事務局長, 出水田危機管理監</p> <p><事務局> 企画課 宮川課長, 大貫課長補佐, 関ヶ原係長, 記録者</p>				
欠席者	中屋敷英一, 伊藤哲也				
傍 聴	0人				
議 題	1 開 会 2 あいさつ 3 議 事 (1) 龍ヶ崎市人口ビジョンについて (2) 龍ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 4 閉 会				
情報公開	公 開	非公開(一部公開を含む) とする理由		(龍ヶ崎市情報公開条例9条 号該当)	
	部分公開 非 公 開	公開が可能となる時期 (可能な範囲で記入)		年	月 日

事務局	【開会】
中山市長	【あいさつ】
溝田座長	【あいさつ】
<p>【議事】 (1) 龍ヶ崎市人口ビジョンについて (2) 龍ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 《資料に基づき、一括して事務局より説明》</p>	
<p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年号や西暦の表記について、統一性を持たせた方がよい ・20代、30代に大幅な転出超過がみられるが、主な要因として就職先などの受け皿が不足しているということをお言しておくべき。 →転出入者を対象としたアンケート調査を実施している。移動する共通の理由は、就職や進学、結婚等によるものである。 ・ハローワークが実施する「正社員実現加速プロジェクト」について、次回の会議までに確認いただきたい。非正規雇用労働者について、どのような意見交換をなされたのか確認したい。 ・若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現という面で協力した企業などに対し、市として支援することも一案である。子育てにより一時的に会社を離れた方の復職を認めるような取組みをしている企業に対して支援することは可能ではないか。 ・Uターン者に対し支援することが有効ではないか。金融機関であれば、起業者への融資に対する金利優遇などが考えられる。市でも利子分を補給するなどの取組みがあってもよい。 →定住促進策の一環として、子育て世代をターゲットに新たに市内で住宅を取得した際の補助制度があり、市内在住の親族との近居や18歳以下の子どもがいる場合には加算措置を受けられる。併せて、補助制度の該当者には、特定の金融機関と連携した住宅ローンの金利割引がある。 ・雇用増加策の一つとして、創業者を増やすことが考えられる。高校生や学生に対して起業マインドを高めるような取組みがあってもよい。例えば、高校や大学での出張授業などが考えられる。 ・ソーシャルビジネスを行うNPO法人の活動などに対する支援があってもよい。 ・空家対策はどのように考えているのか。 →空き家対策計画の策定を予定している。朽ちた空家だけではなく、活用できる空家の対策について検討していきたい。 ・ニュータウン地区の高齢化が進行してからでは空家の活用は難しい。まずは、行政が窓口となり、不動産業界と連携を図ることが必要ではないか。 →空き家の実態調査等の結果を踏まえ、空家対策の窓口などについても検討していく。 ・人口の将来展望では、すべてのシナリオで、合計特殊出生率が2.1まで改善するとしているが、現在1.3程度の状況が、継続して改善する前提で将来人口を推計してよいか疑問である。 →合計特殊出生率については、現状値が国・県水準より低い状況なども踏まえながら検討した。子育て支援策が、すぐに合計特殊出生率の改善につながるとは考えにくいだが、現状のままでは、国や地域が維持しえないという考えで目標を定めている。 	

- ・国の計画に基づく推計であることは理解できる。一方で、他の計画を策定する際、この推計に基づく実現可能ではないとみる人が多いのではないかと。国の計画に基づく目標と、独自の予測による目標を定めておけば、ある程度想定内になるのではないかと。国の計画だけであると、他の計画を立てるときに混乱を招く恐れがある。
- ・総合戦略に登載する施策・事業について、実施した際の効果を考えるには、それぞれが新規の取り組みなのか、既存事業なのか整理する必要がある。
- ・総合戦略に登載する事業について、社会増を図るためにターゲットとする世代や企業を明確にし、計画書として訴求力のあるまとめが必要ではないかと。
- ・雇用の創出は、工場誘致を主と考えているのか、もしくは地域の人材育成を支援するなど既存企業を主とした施策を展開するのか。
- 企業誘致に向けた優遇策を見直しながら、一方で事業所や小さい商店などの地域産業を盛り上げるような仕組みについて検討が必要と考えている。
- ・女性の雇用機会の拡充のためにも、保育園、幼稚園の延長保育の実施をしてはどうか。
- ・特別養護老人ホームなどの高齢者施設について、公共交通を利用して行ける場所へ整備することが必要ではないかと。
- 土地代などの関係で、市街化調整区域に整備する傾向にある。
- ・他市の大学では、構内に老人ホームを整備し、学生と老人が交流する場を提供するというような取り組みがなされている。
- 流通経済大学では年に2,3回程度、お年寄りを含めた大学外の人と交流する機会をつくっている。
- ・保育園などのアクセスについて、どのような問題意識は持っているのか。
- 4つの市街地に分かれる都市構造であるため、アンケートなどでは交通の不便さが改善点としてあげられる。今後、市街地の密度を高めるためには、市街地間の移動が重要を増すと考えている。
- ・マイルドヤンキーと呼ばれる地元に残る傾向にある若者をターゲットにした特徴ある政策を検討してはどうか。
- ・社会的に弱い立場の方にターゲットを絞り、人口流入を促進し、増加する空家について安く提供するなどの取り組みはどうか。
- ・財源等の問題はあるが、医療費助成の拡充など、他の地域とは違う、若い世代が住みやすいまちづくりが必要ではないかと。
- ・農業は、担い手の高齢化と後継者の不足が深刻な問題である。米価が安価な一方で、機械が高価であるので経営が成り立たない。
- ・農地を流動化し、耕作面積を大きくするなどの対策を講じないと効率的なことはできない。しかし、大規模に農業を行うことは、施設を整備するなど、かなりの資金が必要になる。
- ・各地域でブランド化された美味しい米が出荷されている。対抗するにはブランド力を高めないといけない。何か付加価値をつけて販売し、それにより、農家所得を高めないと、農業をする若者も育たない。生産者を集約して、大規模に農業をやれる担い手の育成が必要である。